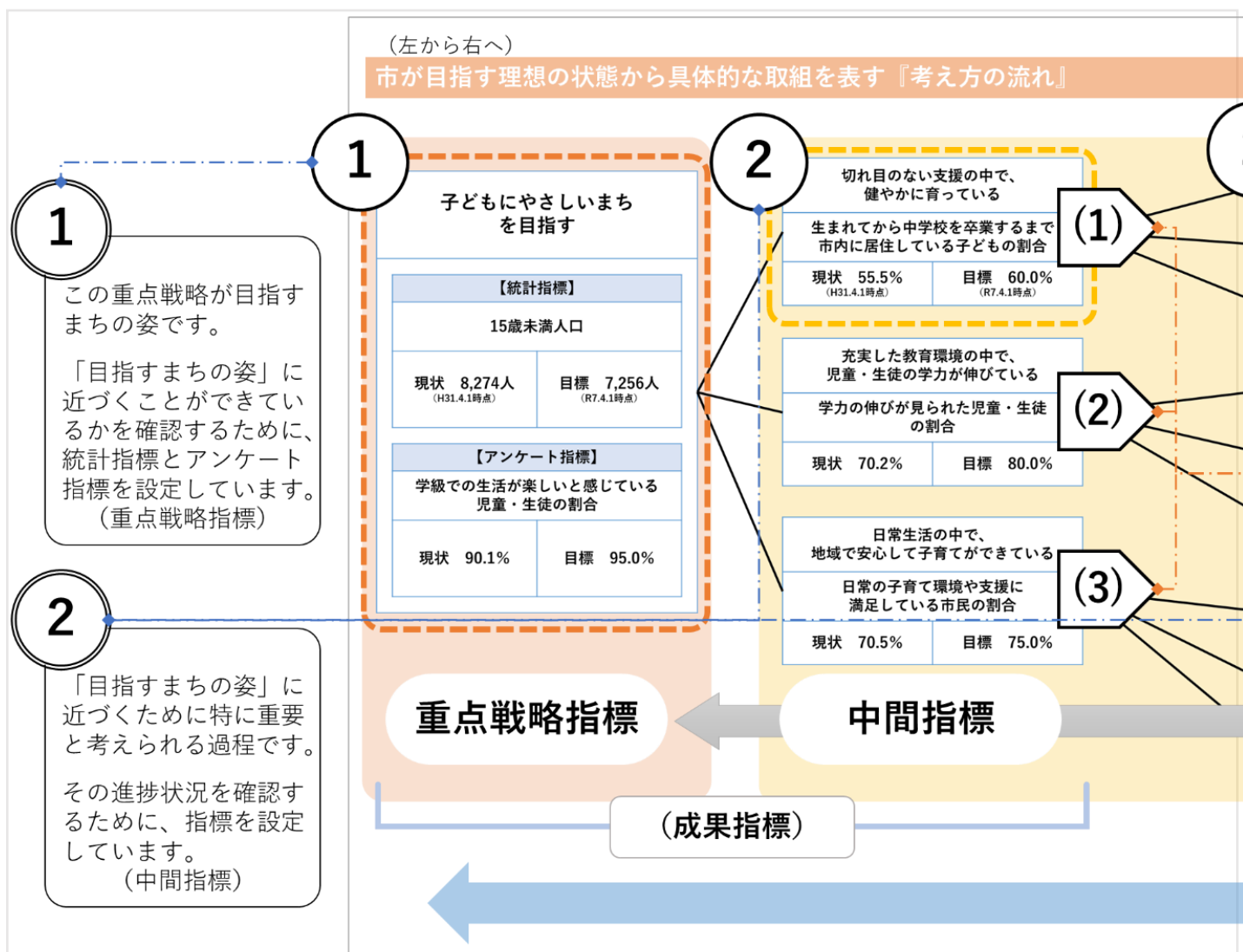


2 重点戦略（鶴ヶ島市まち・ひと・しごと創生総合戦略）

まちづくりの課題の解決に向けて、各分野の取組を横断的に連携しながら推進していく3つの重点的な取組を掲げます。

これら3つの取組を一体的に進めることで、市の将来像の実現を目指します。

■ 重点戦略の見方



◆指標の考え方について

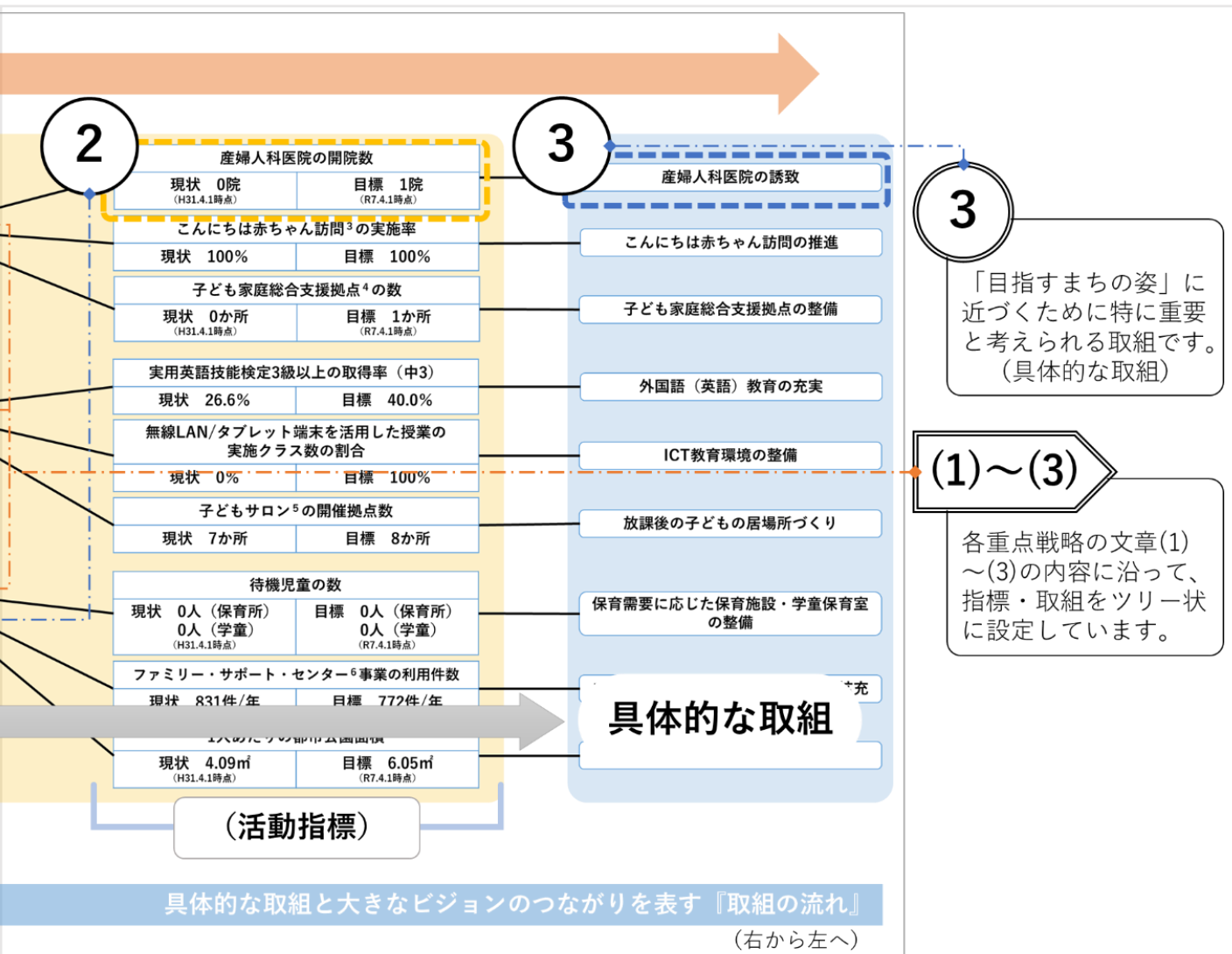
重点戦略に掲げている指標には、活動指標と成果指標があります。

- ・活動指標…事業の具体的な活動量や活動実績を測るもの
- ・成果指標…事業を実施することで市民にどのような効果・効用がもたらされたかを表すもの

いずれの指標にも「目標値」を設定し、総合計画に掲げた「目指すまちの姿」に近づくことができるか、その進捗状況を確認するための一つのものさしとして活用します。

重点戦略は、基本構想に掲げたまちづくりの課題（魅力ある地域社会をつくり、将来にわたって市の活力を維持すること）を解決するために推進するものであり、人口減少克服・地方創生を目的とする「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の考え方と一致するものです。

そのため、鶴ヶ島市では、第6次鶴ヶ島市総合計画前期基本計画の重点戦略を、「第2期鶴ヶ島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」として位置付け、引き続き地方創生に取り組んでいます。



◆指標の時点について

『現状』欄は、原則として平成30年度の実績値を記載しています。

『目標』欄は、原則として令和6年度実績とし、前期基本計画の計画期間内（令和6年度末まで）に目指す目標値を記載しています。

（原則以外の年度の場合は時点を記載します）

重点戦略1 子どもにやさしいまちづくり

(1) 妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない支援の充実

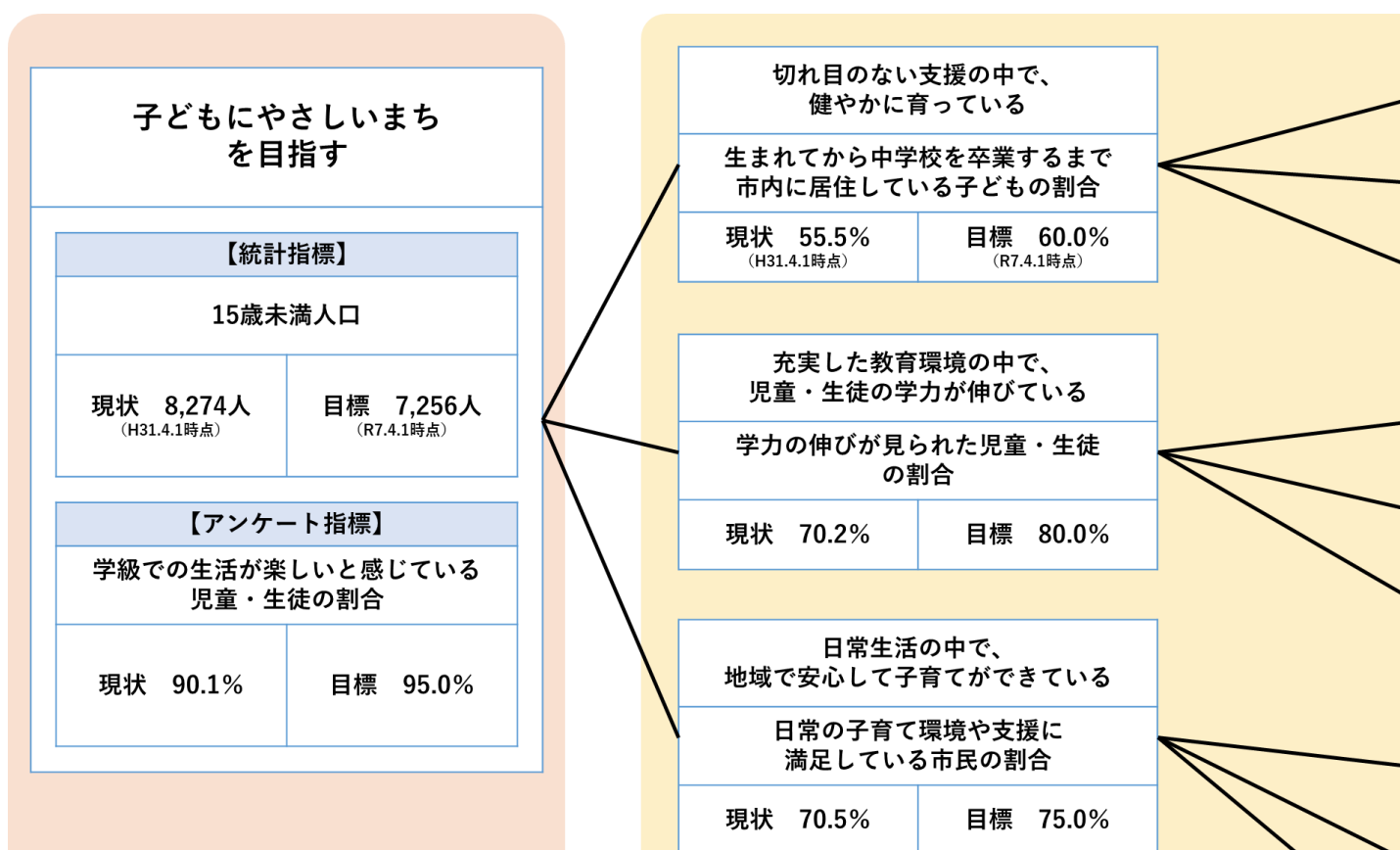
安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進するとともに、すべての子どもや子育て家庭に寄り添った相談支援体制のさらなる発展と拡大を図るなど、妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない支援の充実を図ります。

(2) 新しい時代を生きる子どもたちへの教育の充実

新しい時代を生きる子どもたちへの教育の充実を図るため、学び合い学習¹や外国語教育・ICT²を活用した教育を推進するとともに、学校と地域の新しい連携体制の構築や、学校施設の老朽化対策、学校再編などにより、教育環境の向上を図ります。

(3) 安心して子育てができる環境の整備

保育所（園）、学童保育室の待機児童数「ゼロ」の継続や、子育て交流の場の充実などにより、地域で安心して子育てができる環境整備を進めます。



¹ 学び合い学習…児童・生徒が自ら考え、仲間との対話を通して、考えを広げたり深めたりすることで、すべての子どもの学びを保障することを目指す学習の考え方

² ICT…情報通信技術のこと。従来から使われていたITに替わって、通信ネットワークによって情報が流通することの重要性を意識して使用される言葉

³ こんには赤ちゃん訪問…子育ての孤立化を防ぐために乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育ての悩みを聞き、必要な支援につなげる事業

⁴ 子ども家庭総合支援拠点…児童福祉法に基づき、すべての子どもとその家庭および妊産婦などを対象に、福祉に関する支援業務を行う拠点

⁵ 子どもサロン…放課後の子どもたちの居場所として、地域住民と一緒に、宿題などの学習をしたり、自由に遊んだりできる場のこと

⁶ ファミリー・サポート・センター…子育ての援助を受けたい人（利用会員）と子育ての援助をしたい人（提供会員）が、地域の中で相互援助を行う会員組織

■ 10年後を見すえた取組



学校施設の老朽化対策・学校再編



産婦人科医院の開院数	
現状 0院 (H31.4.1時点)	目標 1院 (R7.4.1時点)
こんにちは赤ちゃん訪問 ³ の実施率	
現状 100%	目標 100%
子ども家庭総合支援拠点 ⁴ の数	
現状 0か所 (H31.4.1時点)	目標 1か所 (R7.4.1時点)
実用英語技能検定3級以上の取得率（中3）	
現状 26.6%	目標 40.0%
無線LAN/タブレット端末を活用した授業の実施クラス数の割合	
現状 0%	目標 100%
子どもサロン ⁵ の開催拠点数	
現状 7か所	目標 8か所
待機児童の数	
現状 0人（保育所） 0人（学童） (H31.4.1時点)	目標 0人（保育所） 0人（学童） (R7.4.1時点)
ファミリー・サポート・センター ⁶ 事業の利用件数	
現状 831件/年	目標 772件/年
1人あたりの都市公園面積	
現状 4.09㎡ (H31.4.1時点)	目標 6.05㎡ (R7.4.1時点)

産婦人科医院の誘致
こんにちは赤ちゃん訪問の推進
子ども家庭総合支援拠点の整備
外国語（英語）教育の充実
ICT教育環境の整備
放課後の子どもの居場所づくり
保育需要に応じた保育施設・学童保育室の整備
ファミリー・サポート・センターの拡充
新たな都市公園の整備

重点戦略2 いつまでも健康でいられるまちづくり

(1) 多様な主体による健康づくりの推進

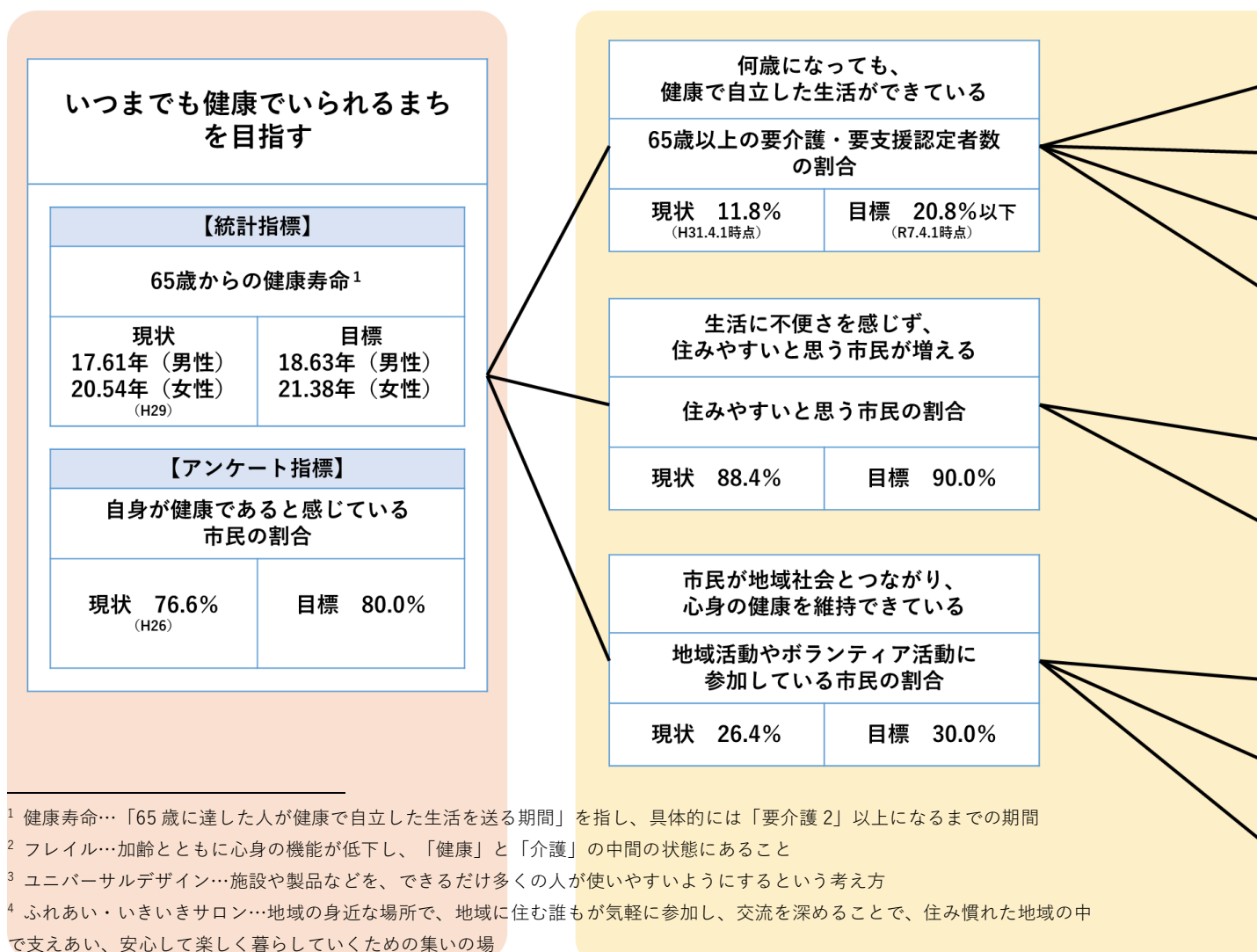
地域と連携した健康づくりの体制を構築するとともに、保健・医療や介護予防事業などを一体的に推進することにより、一人ひとりの健康状況に応じたきめ細やかな健康づくりを進めます。

(2) 外出したくなる環境の整備

日常的に歩きたくなるような街並み、歩道、公園や、健康づくりの拠点などを整備するとともに、公共交通のさらなる利便性の向上を図り、誰もが気軽に外出できる住みやすい環境づくりを進めます。

(3) 社会参加の促進

地域社会とのつながりなどにより、いつまでも心身ともに健康を維持することができるよう、社会参加を一層促進します。



■ 10年後を見すえた取組



健康づくりの拠点整備

ラジオ体操事業の参加者数	
現状 444人	目標 511人
健康づくりのための運動を実施している人の割合	
現状 45.6%	目標 50.0%
身近な地域での介護予防の場の数	
現状 35か所/年	目標 45か所/年
特定保健指導の対象者の発生率	
現状 11.5%	目標 8.5%以下

歩道の整備延長	
現状 85.3km (H31.4.1時点)	目標 91.7km (R7.4.1時点)
つるバス・つるワゴンの利用者数	
現状 300,760人/年	目標 359,000人/年

ふれあい・いきいきサロン ⁴ 登録団体数	
現状 69団体 (H31.4.1時点)	目標 95団体 (R7.4.1時点)

健康づくりの担い手の人数	
現状 133人 (H31.4.1時点)	目標 211人 (R7.4.1時点)

地域支え合い協議会の会員数	
現状 1,080人 (H31.4.1時点)	目標 1,155人 (R7.4.1時点)

地域と連携した健康づくり事業

ウォーキングの普及促進

介護予防・フレイル²予防の推進体制の整備

生活習慣改善の支援

ユニバーサルデザイン³に配慮した歩道の整備

つるバス・つるワゴンの利便性向上

地域の中での交流・集いの場の拡充

健康づくりの担い手の支援

地域支え合い協議会活動の支援

重点戦略3 多様な働き方が実現できるまちづくり

(1) 圏央鶴ヶ島インターチェンジ周辺地域の整備・活用

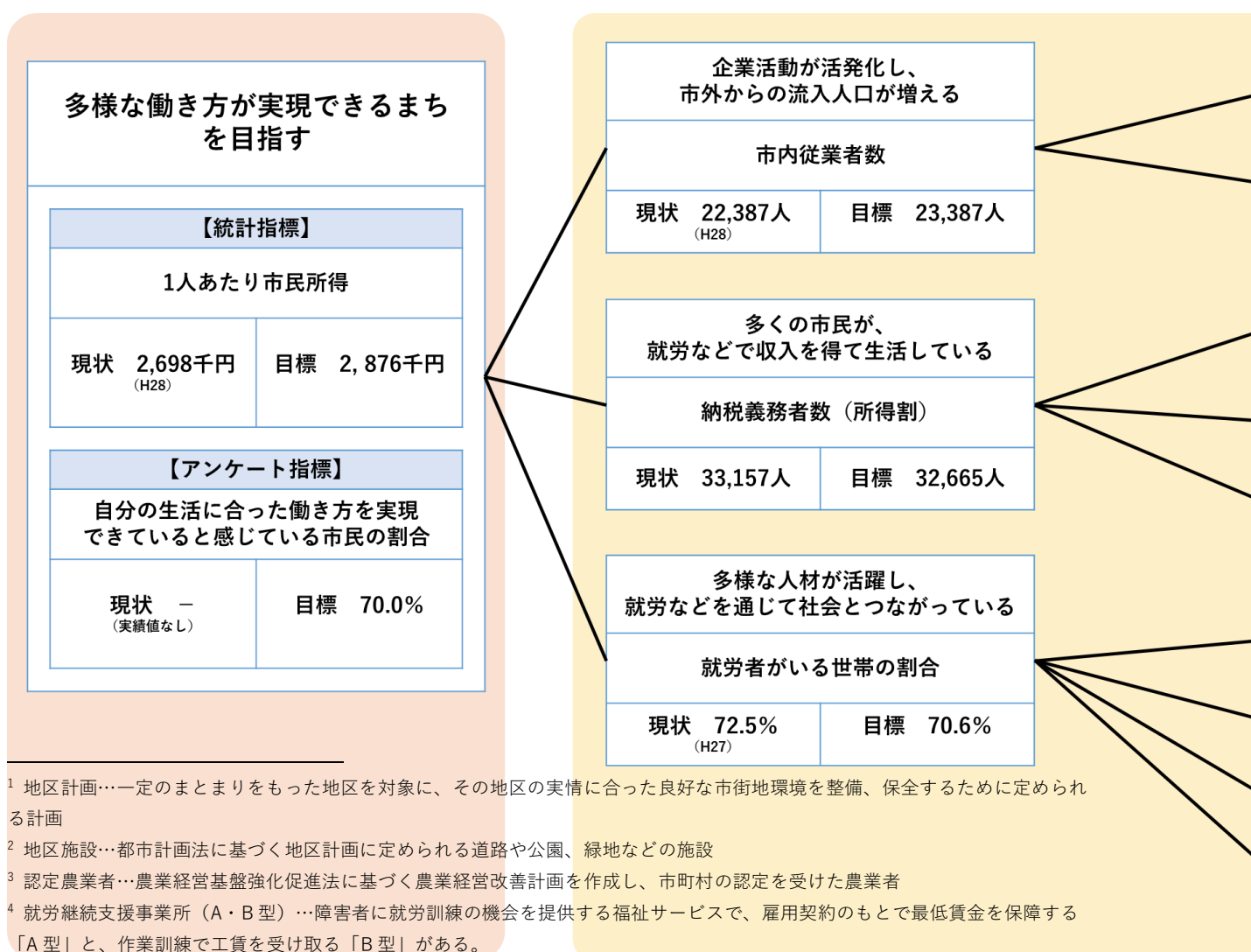
圏央鶴ヶ島インターチェンジ周辺の道路インフラなどの基盤を着実に整備するとともに、企業支援に向けた取組を進めることにより、経済効果をもたらす企業誘致などを推進し、地域経済の活性化を図ります。

(2) 職住近接を中心とした時間と心のゆとりの創出

職住近接のまちづくりを進めるため、区画整理などの市街地整備により居住の受け皿を確保するとともに、市内企業と連携し、地域資源を活用した新たな魅力や雇用の創出などを図ります。

(3) 多様な担い手の活躍の促進

女性、高齢者、障害のある人、外国人など、誰もが活躍できる地域の実現に向けた取組を一層推進します。



■ 10年後を見すえた取組



市内企業と連携した鶴ヶ島駅周辺地区の拠点整備



都市計画道路整備率 (川越鶴ヶ島線・鶴ヶ島南通り線)	
現状 37.8% (H31.4.1時点)	目標 100% (R7.4.1時点)
人材確保に向けた支援企業数	
現状 0社 (H31.4.1時点)	目標 30社 (R7.4.1時点)
住居の受け皿の整備率 (藤金地区地区計画 ¹ に定める地区施設 ² の整備率)	
現状 0% (H31.4.1時点)	目標 70% (R7.4.1時点)
企業立地奨励制度に基づく指定企業数	
現状 1社 (H31.4.1時点)	目標 5社 (R7.4.1時点)
認定農業者 ³ の人数	
現状 16人 (H31.4.1時点)	目標 27人 (R7.4.1時点)
再就職した女性の人数	
現状 0人 (H31.4.1時点)	目標 42人(累計) (R7.4.1時点)
シルバー人材センターの会員数	
現状 653人 (H31.4.1時点)	目標 770人 (R7.4.1時点)
就労継続支援事業所(A・B型) ⁴ の利用者数	
現状 132人/年	目標 155人/年
生活困窮者に対する支援を受けて就労を開始した人数	
現状 17人/年	目標 25人/年

都市計画道路の整備
(圏央鶴ヶ島インターチェンジ周辺)

企業活動の支援

藤金地区のまちづくり
(藤金土地区画整理事業施行区域内)

企業立地奨励制度の推進

認定農業者/新規就農者の確保・育成

女性の起業・就業支援

高齢者の就労や社会参加の機会創出

障害のある人への就労支援

生活困窮者等の就労自立支援